

## 業務実施状況報告

地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、株式会社地域経済活性化支援機構法（以下「機構法」という。）に基づき、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている中小企業等の事業再生の支援と地域経済の活性化に資する事業活動の支援に係る取組みを進めています。

平成21年10月の設立から現在までの機構の業務の実施状況について、以下により報告します。なお、機構は平成25年3月に前身の企業再生支援機構から改組しています。

（注1）特に注意書きのない項目は、平成27年3月末現在です。

（注2）  枠内は、平成26年度第4四半期（平成27年1月から3月）の増減値を記載しています。

（注3）記載の金額は、表示単位未満を四捨五入しています。

### 1. 中小企業等に対する事業再生支援

#### （1）再生支援決定の状況

+6件

##### ① 支援決定を行った累計の件数：56件

（参考）平成25年3月18日の商号変更時から同27年3月31日までの間に行った再生支援決定の件数は28件となります。

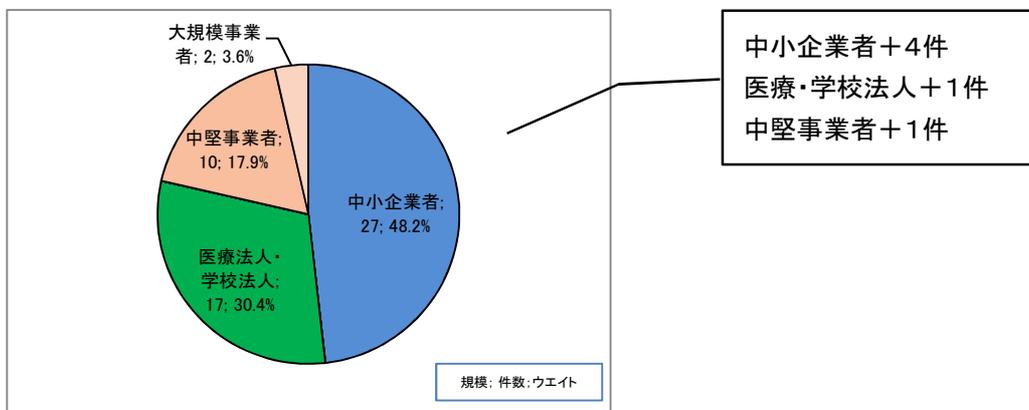
##### ② 支援決定の規模別の内訳

中小企業者等：44件（うち医療法人・学校法人：17件）

中堅事業者：10件、大規模事業者：2件

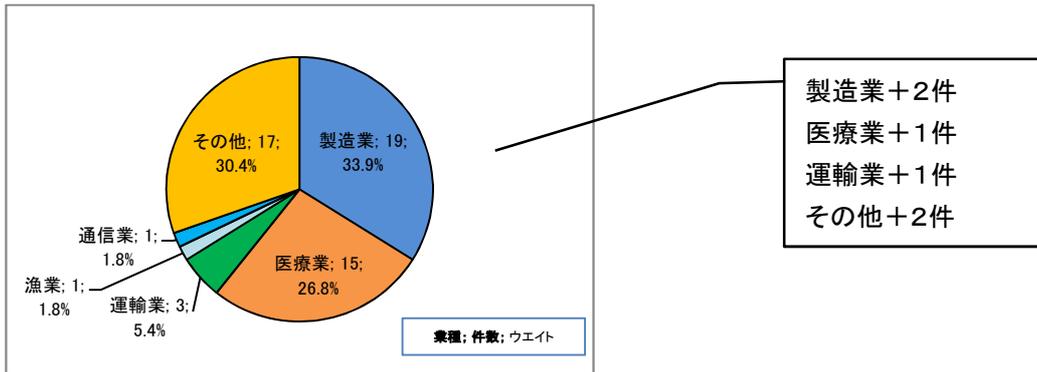
（注1）中小企業者：中小企業基本法による。大規模事業者：資本金の額又は出資の総額が5億円を超え、かつ、常時使用する従業員の数が1千人を超える事業者。中堅事業者：中小企業者及び大規模事業者以外の事業者（以下同じ。）

（注2）大規模事業者2件は、企業再生支援機構のときの支援決定案件



③ 同業種別の内訳

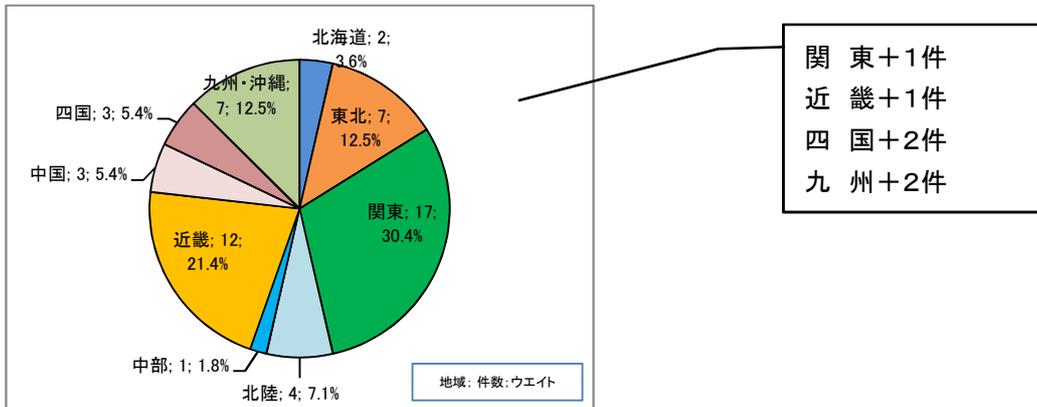
製造業：19件、医療業：15件、運輸業：3件、漁業：1件  
 通信業：1件、その他：17件（建設業、卸売業、小売業、宿泊業等）



④ 同地域別の内訳

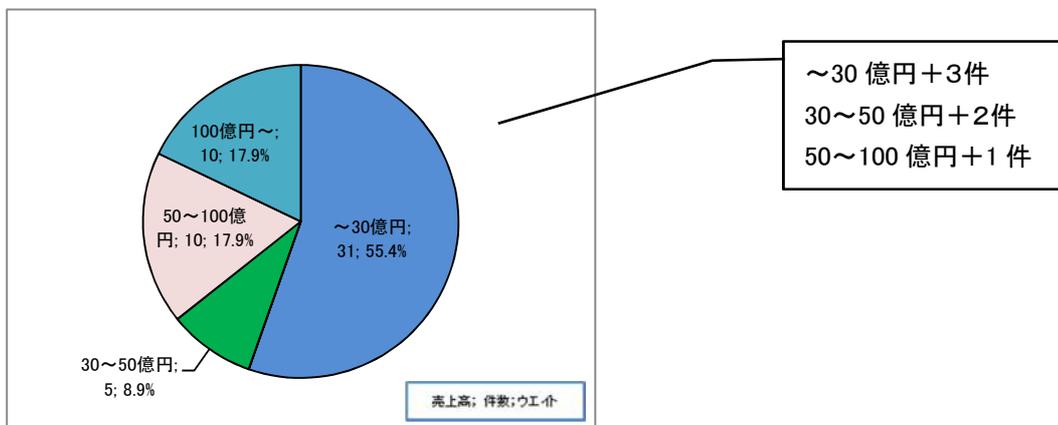
北海道：2件、東北：7件、関東：17件、北陸：4件、中部：1件、  
 近畿：12件、中国：3件、四国：3件、九州・沖縄：7件

(注) 相談事業者の主たる事業を営む地域ベース



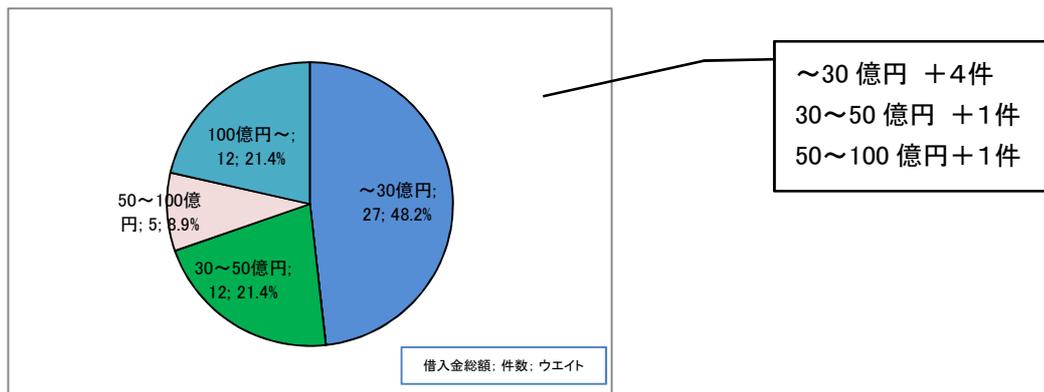
⑤ 同売上高別の内訳

30億円未満：31件、30億円以上50億円未満：5件、  
 50億円以上100億円未満：10件、100億円以上：10件



⑥ 同借入金総額別の内訳

30億円未満：27件、30億円以上50億円未満：12件  
 50億円以上100億円未満：5件、100億円以上：12件



(2) 再生支援決定に向けた作業の状況

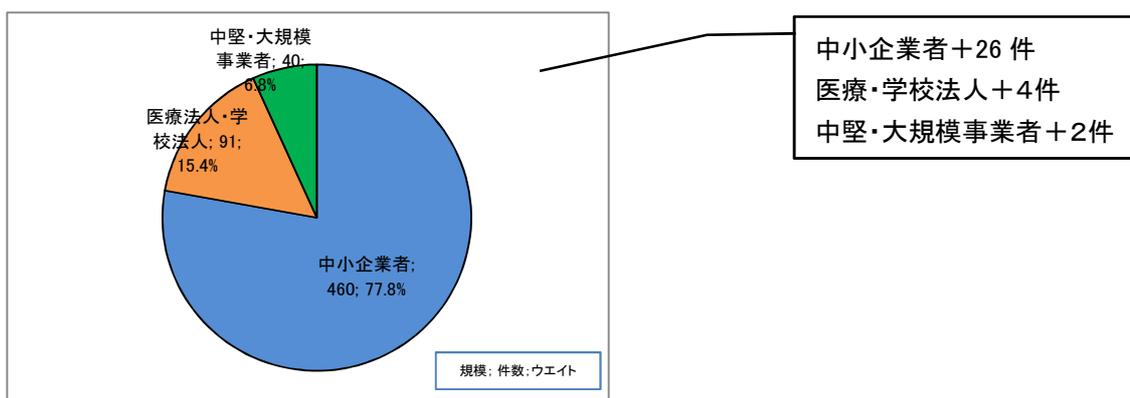
機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに591件（平成26年度第4四半期は32件）の相談を受付け、うち28件について再生支援を決定。現在、118件について金融機関や事業者等における調整が進められ、36件についてデューデリジェンスや再生支援に係る具体的な協議を行っています。

(注) 企業再生支援機構が支援決定を行う期限は平成23年10月までとされていましたが、同24年3月の機構法改正により支援決定期限が延長され、同24年4月から相談の受付を再開しています。

① 相談受付件数の規模別の内訳

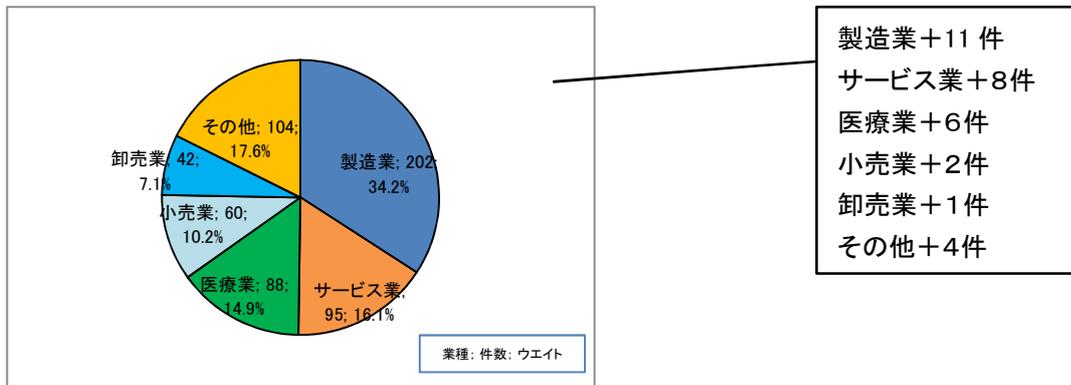
中小企業者等：551件（うち医療法人・学校法人：91件）、  
 中堅・大規模事業者：40件

(注) 中小企業者には企業規模不明のものを含まず。



② 同業種別の内訳

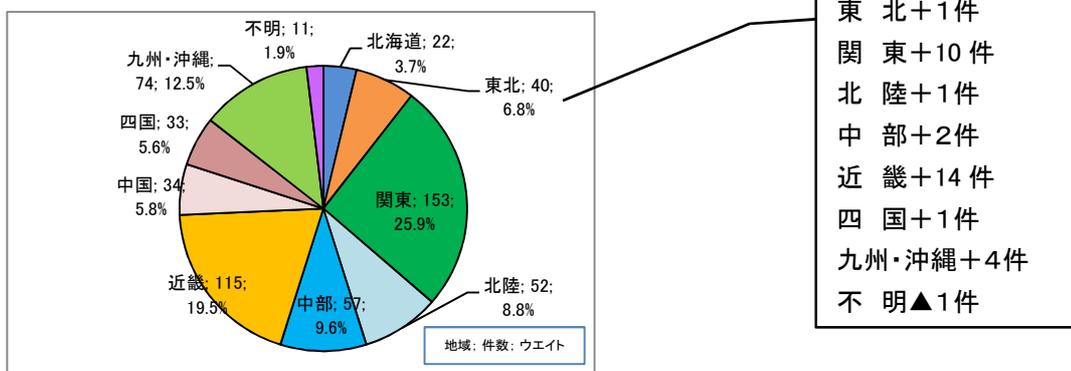
製造業：202件、サービス業：95件、医療業：88件、小売業：60件、  
 卸売業：42件、その他：104件



製造業+11件  
 サービス業+8件  
 医療業+6件  
 小売業+2件  
 卸売業+1件  
 その他+4件

### ③ 同地域別の内訳

北海道：22件、東北：40件、関東：153件、北陸：52件、中部：57件、  
 近畿：115件、中国：34件、四国：33件、九州・沖縄：74件、不明：11件  
 (注)相談事業者の本店所在地ベース



東北+1件  
 関東+10件  
 北陸+1件  
 中部+2件  
 近畿+14件  
 四国+1件  
 九州・沖縄+4件  
 不明▲1件

### (3) 中小企業再生支援協議会との連携・協力の状況

機構が相談受付を再開した平成24年4月以降、これまでに中小企業再生支援協議会と連携して10件の調査等を行い、うち3件について機構が再生支援を決定、4件について同協議会が計画策定を終了。現在、1件について金融機関や事業者等での調整やデューデリジェンス等が進められています。

+1件

▲1件

+1件

±0件

### (4) 債権買取りの状況

+1件

① 買取決定を行った累計の件数：25件

+15百万円

② 買取決定案件に係る累計の買取債権の元本総額：82,487百万円

(注)上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

(5) 出資の状況

① 出資決定を行った累計の件数：16件

±0件

② 出資決定案件に係る累計の出資総額：370,723百万円

±0百万円

(6) 債権・株式等の処分の状況

① 処分決定を行った累計の件数：27件

+1件

② 処分決定案件に係る累計の処分時における債権の元本総額：18,134百万円

±0百万円

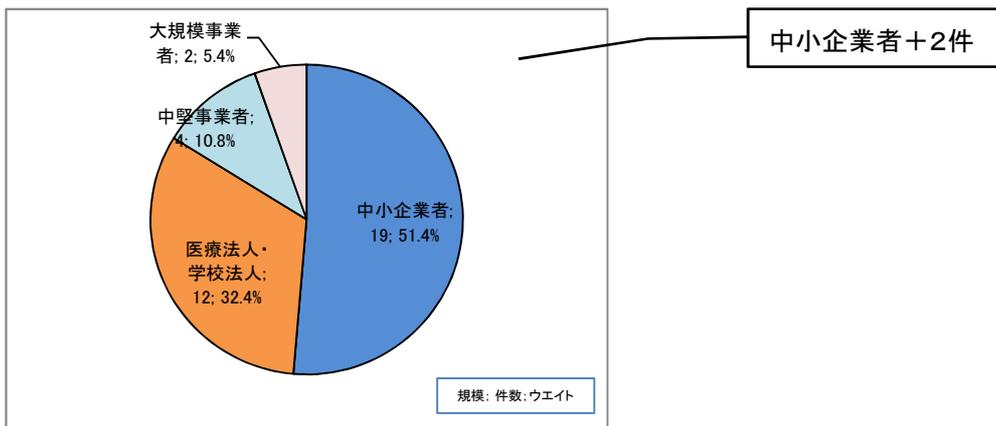
(7) 支援完了の状況

① 支援を完了した累計の件数：37件

+2件

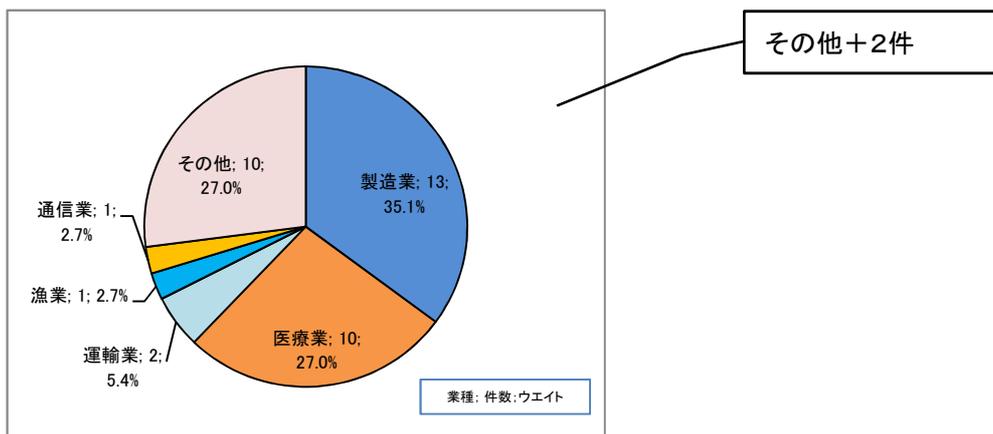
② 支援完了の規模別の内訳

中小企業者等：31件（うち医療法人・学校法人：12件）、中堅事業者：4件、大規模事業者：2件



③ 同業種別の内訳

製造業：13件、医療業：10件、運輸業：2件、漁業：1件、通信業：1件、その他：10件



## ④ 支援完了した対象事業者に係る累計の債権の買取価格の総額：27,921百万円

(注)上記金額には、債権の買取りに代えて、機構が再生支援対象事業者の債務弁済に係る資金の貸付けを行い取得した債権の額を含みます。

## (8) 第4四半期の主な支援完了案件の紹介

(注)事業規模等の数値は支援決定時の数値を記載しています。

## ① 株式会社建材社

ア) 所在地：北海道札幌市

イ) 事業：住宅資材等卸売業、タイル等工事業

ウ) 関係金融機関：北海道銀行他

エ) 事業規模等：売上高5,168百万円 経常利益：149百万円

オ) 支援スキーム

- ・当社は100%減増資し、スポンサーの完全子会社となるスキーム。
- ・遊休不動産を売却し負債に充当した上で、取引金融機関が一部を債権放棄。
- ・残債務については、一部債権放棄と同日付でスポンサーからの貸付金を原資として全額を弁済。

カ) 機構が行った支援

- ・事業再生計画の策定支援
- ・金融機関及び対象事業者等の関係者間の調整

キ) 経緯

- ・支援決定：平成26年8月22日
- ・買取決定等：平成26年9月12日
- ・支援完了：平成27年1月30日

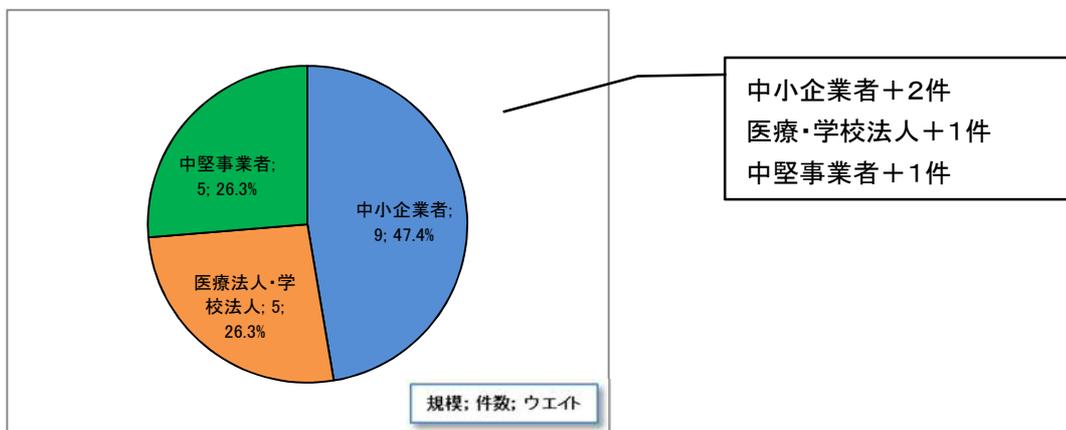
## (9) 現在支援中の案件

(新規) +6件  
(完了) ▲2件

## ① 現在支援中の案件数：19件

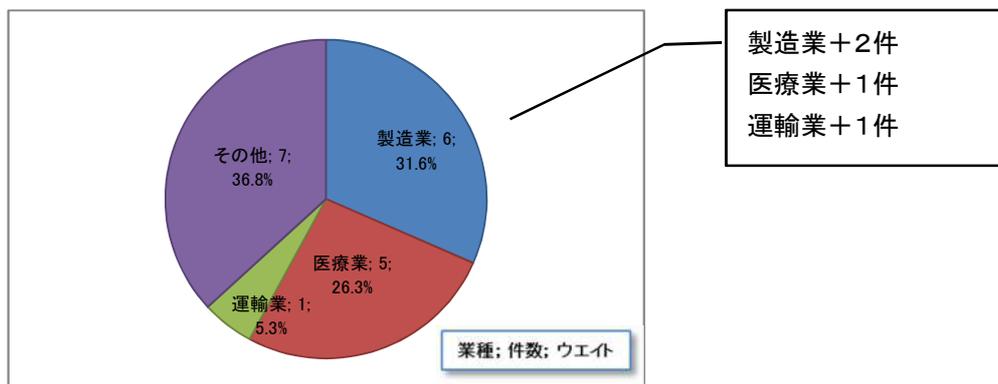
## ② 同規模別の内訳

中小企業者等：14件（うち医療法人・学校法人：5件）、中堅事業者：5件



③ 同業種別の内訳

製造業：6件、医療業：5件、運輸業：1件、その他：7件



製造業+2件  
医療業+1件  
運輸業+1件

④ うち債権の買取決定を行った案件：7件

(新規)+1件  
(完了)±0件

⑤ うち出資決定を行った案件：5件

±0件

2. 地域経済の活性化に資する事業活動に対する支援

(1) 特定経営管理（事業再生・地域活性化ファンドの運営）の状況

① 特定経営管理決定を行った累計の件数：3件

<第4四半期に同決定に基づき設立した機構のファンド運営子会社の概要>

会社名：REVICパートナーズ株式会社

※機構及び株式会社エスネットワークスが共同で設立したファンド運営会社

所在地：東京都千代田区

資本金：50百万円

設立時期：平成27年3月9日（特定経営管理決定：平成27年3月6日）

（参考）平成27年4月10日にREVICパートナーズ株式会社が運営を担う「地域中核企業活性化ファンド」（名称：「地域中核企業活性化投資事業有限責任組合」）を設立

② 機構のファンド運営子会社が金融機関等と共同して設立した事業再生ファンド・地域活性化ファンドの累計の件数：19件

+9件

③ 設立したファンドにおける投資の状況

ア) 設立したファンドが投資を実行した累計の件数：18件

+5件

イ) 設立したファンドが投資を実行した累計の金額：1,825百万円

+650百万円

ウ) 第4四半期に投資を実行したファンドの紹介（投資を実行した累計の件数）：

- ・やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合（累計1件）
- ・関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合（累計3件）
- ・地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合（累計5件）

## (2) 第4四半期に設立したファンドの紹介

### ① とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

- ア) 目的：鳥取大学の保有するシーズを基にした起業及び同大学の保有するシーズを技術移転し事業化を図る既存企業に対する支援
- イ) ファンド総額：1,020 百万円
- ウ) 共同無限責任組合員：ごうぎんキャピタル株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- エ) 有限責任組合員：株式会社山陰合同銀行
- オ) 設立時期：平成 27 年 1 月 1 日
- カ) 存続期間：設立日より約 8 年間

### ② しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合

- ア) 目的：島根大学の保有するシーズを基にした起業及び同大学の保有するシーズを技術移転し事業化を図る既存企業に対する支援
- イ) ファンド総額：1,020 百万円
- ウ) 共同無限責任組合員：ごうぎんキャピタル株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- エ) 有限責任組合員：株式会社山陰合同銀行
- オ) 設立時期：平成 27 年 1 月 1 日
- カ) 存続期間：設立日より約 8 年間

### ③ NCB九州活性化投資事業有限責任組合

- ア) 目的：主として福岡県を中心とする九州地区の経済の活性化、雇用の創出に資する地場企業に対する支援
- イ) ファンド総額：5,001 百万円
- ウ) 共同無限責任組合員：NCB キャピタル株式会社
- エ) 有限責任組合員：株式会社西日本シティ銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社地域経済活性化支援機構
- オ) 設立時期：平成 27 年 1 月 31 日
- カ) 存続期間：設立日より約 7 年間

### ④ 飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合

- ア) 目的：高山市・飛騨市等の中堅・中小企業並びに同地域の活性化等に資する事業者に対する支援
- イ) ファンド総額：500 百万円
- ウ) 共同無限責任組合員：ひだしんイノベーションパートナーズ株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- エ) 有限責任組合員：飛騨信用組合、全国信用協同組合連合会
- オ) 設立時期：平成 27 年 2 月 1 日
- カ) 存続期間：設立日より約 7 年間

### ⑤ やまと観光活性化投資事業有限責任組合

- ア) 目的：奈良県桜井市を中心とする地域を対象に、観光産業振興に資する中堅・中小企業等の事業者に対する支援
- イ) ファンド総額：150 百万円
- ウ) 共同無限責任組合員：株式会社 AGS コンサルティング、REVIC キャピタル株式会社
- エ) 有限責任組合員：大和信用金庫、株式会社地域経済活性化支援機構
- オ) 設立時期：平成 27 年 3 月 1 日
- カ) 存続期間：設立日より約 7 年間

⑥ いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合

- ア) 目的：茨城県内に拠点を有するベンチャー企業及び中小企業で、今後、成長が見込まれる分野において茨城県内で事業展開を行っている事業者に対する支援
- イ) ファンド総額：1,000 百万円
- ロ) 共同無限責任組員：株式会社常陽産業研究所、REVIC キャピタル株式会社
- ハ) 有限責任組員：茨城県、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫、茨城県信用組合、株式会社つくば研究支援センター
- ニ) 設立時期：平成 27 年 3 月 19 日
- ホ) 存続期間：設立日より約 10 年間

⑦ 八十二地域産業グロースサポート投資事業有限責任組合

- ア) 目的：主として長野県の経済全体の成長につながる地域産業の展開や、地域の活力創出につながる新規事業及びプロジェクトの育成を目指して取り組む事業者に対する支援
- イ) ファンド総額：500 百万円
- ロ) 共同無限責任組員：八十二キャピタル株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- ハ) 有限責任組員：株式会社八十二銀行
- ニ) 設立時期：平成 27 年 3 月 20 日
- ホ) 存続期間：設立日より約 10 年間

⑧ A L L 信州観光活性化投資事業有限責任組合

- ア) 目的：長野県における観光消費額等の増大を図る「観光まちづくりモデル」の構築及び地域の経済・雇用を支える観光産業の発展に向けた取り組みを支援
- イ) ファンド総額：1,200 百万円
- ロ) 共同無限責任組員：八十二キャピタル株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- ハ) 有限責任組員：株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、長野県信用農業協同組合連合会、長野県信用組合、長野信用金庫、松本信用金庫、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、上田信用金庫、アルプス中央信用金庫、株式会社地域経済活性化支援機構
- ニ) 設立時期：平成 27 年 3 月 31 日
- ホ) 存続期間：設立日より約 7 年間

⑨ しずおか観光活性化投資事業有限責任組合

- ア) 目的：静岡県における観光消費額等の増大を図る「観光周遊活性化モデル」の構築及び地域の経済・雇用を支える観光産業の発展に向けた取り組みを支援
- イ) ファンド総額：1,000 百万円
- ロ) 共同無限責任組員：静岡キャピタル株式会社、REVIC キャピタル株式会社
- ハ) 有限責任組員：株式会社静岡銀行、観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合
- ニ) 設立時期：平成 27 年 3 月 31 日
- ホ) 存続期間：設立日より約 7 年間

### (3) 特定専門家派遣の状況

+21件

① 特定専門家派遣決定を行った累計の件数：63件

参照：別添資料①

#### ② 第4四半期の特定専門家派遣決定の紹介

##### 7) 事業再生に関する専門家の派遣：14件

(派遣先)	(決定日)
・株式会社千葉銀行	: 平成27年1月30日
・株式会社大分銀行	: 平成27年1月30日
・株式会社名古屋銀行	: 平成27年1月30日
・岐阜信用金庫	: 平成27年1月30日
・株式会社北陸銀行	: 平成27年2月27日
・株式会社中京銀行	: 平成27年2月27日
・株式会社第三銀行	: 平成27年2月27日
・長野信用金庫	: 平成27年2月27日
・鹿沼相互信用金庫	: 平成27年2月27日
・株式会社横浜銀行	: 平成27年3月27日
・株式会社大垣共立銀行	: 平成27年3月27日
・株式会社池田泉州銀行	: 平成27年3月27日
・株式会社四国銀行	: 平成27年3月27日
・株式会社高知銀行	: 平成27年3月27日

##### 1) 地域活性化事業活動に関する専門家の派遣：7件

(派遣先)	(決定日)
・NCB キャピタル株式会社 (NCB九州活性化投資事業有限責任組合)	: 平成27年1月16日
・REVIC キャピタル株式会社 (飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合)	: 平成27年1月30日
・REVIC キャピタル株式会社 (やまと観光活性化投資事業有限責任組合)	: 平成27年2月27日
・REVIC キャピタル株式会社 (いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合)	: 平成27年3月13日
・REVIC キャピタル株式会社 (八十二地域産業グロースサポート投資事業有限責任組合)	: 平成27年3月13日
・REVIC キャピタル株式会社 (ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合)	: 平成27年3月13日
・REVIC キャピタル株式会社 (しずおか観光活性化投資事業有限責任組合)	: 平成27年3月27日

### (4) 特定支援の状況

- ・特定支援決定を行った累計の件数：3件

### (5) 特定信託引受及び特定出資の状況

- ・特定信託引受及び特定出資について、機構法に基づく決定に至ったものではありません。

## (6) 特定組合出資（LP出資）の状況

- ① 特定組合出資決定を行った累計の件数：8件 参照：別添資料②
- ② 特定組合出資決定を行った累計の金額：10,233百万円
- ③ 第4四半期に特定組合出資決定を行ったファンドの紹介
- 7) 事業再生に関する特定組合出資  
該当なし
- イ) 地域活性化事業活動に関する特定組合出資  
3件 1,692百万円
- (ファンド名) (決定日)
- ・NCB九州活性化投資事業有限責任組合：平成27年1月16日
  - ・やまと観光活性化投資事業有限責任組合：平成27年2月27日
  - ・ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合：平成27年3月13日

## 3. その他の主な活動状況

### (1) 金融機関等向けの事業再生・地域活性化事業に係る研修会等の実施

地域金融機関に対し、機構の持つ事業再生ノウハウの移転を図ることは、機構に与えられた重要な役割の一つです。機構では、個別金融機関の事業再生担当部署等を対象とした勉強会や、各都道府県に設置された中小企業支援ネットワーク会議における研修会等を随時実施しています。

また、機構において取り組む地域活性化ファンドの取組事例の紹介や活用方法等のほか、昨今、地域金融機関において関心事項である「事業性評価」に係る説明会についても数多くのご要請を受け、随時実施しています。

なお、機構が行った研修会や業務説明会の実施回数は下記のとおりです。

+38件

○平成24年7月1日から同27年3月31日までの間に行った累計の回数：252回

○うち、同25年3月18日から同27年3月31日までの間に行った回数：215回

+38件

### (2) 地域金融機関からの出向者の受入れ及び短期トレーニー制度の開始

機構においては、事業再生等のノウハウの全国的な蓄積と浸透、専門人材の育成といった役割を果たすべく、地域金融機関からの長期出向者を受け入れています。地域金融機関から出向された方々には、主に事業再生のプロジェクトへの参加を通じて、機構のノウハウを直接吸収いただいています。現在（平成27年3月末）、地方銀行9名の出向者が機構に在籍しています。

また、同26年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、地域金融機関による事業性評価等をサポートするための一層の取組みが機構に求められているところ、同27年1月26日、地域金融機関向け短期トレーニー制度を開始しました。同27年4月、地方銀行11名、信用金庫2名、信用組合2名の方々が短期トレーニー制度を活用し、事業再生等の経験豊富な機構職員と

ともに、座学研修や特定専門家派遣業務を通じたノウハウの習得に励んでいます。

機構としては、地域金融機関の方々が、出向や短期トレーニー期間中に得た事業再生支援や事業性評価等の知見を出身金融機関に復帰後の業務に活かしていただくことにより、地域において自律的・持続的に事業再生・地域活性化が行われる環境作りに寄与するものと考えています。

### (3) 協同組織金融機関（信用金庫・信用組合）に対する取組み

平成 25 年 6 月から、協同組織金融機関の事業再生及び地域活性化に関する専門相談窓口を設置し、信用金庫からの出向者を専属担当者として配置しています。機構としては、協同組織金融機関の実態を把握した者による相談対応が効果的であると考えており、現在（同 27 年 3 月末）、信用金庫 3 名及び信用組合 2 名の出向者を専属担当者として配置し、専門相談窓口の拡充を図っています。

そうした中、協同組織金融機関による地域活性化に向けた積極的な取組みが進められています。同 27 年 2 月、飛騨信用組合及び全国信用協同組合連合会との間において、岐阜県飛騨・高山地域を対象とした地元産業の高度化や顧客確保に繋がる事業者を支援するファンド、同 27 年 3 月には、大和信用金庫との間において、奈良県桜井市における観光活性化をテーマとしたファンドがそれぞれ設立されました。

また、全国信用金庫協会及び地区協会の協力の下、当該地区の信用金庫を対象に、機構の取組事例を用いた事業再生や観光活性化等をテーマとした研修会を地域毎に開催しています。同様に、全国信用協同組合連合会の各支店の協力の下、当該支店管内の信用組合に対しても研修会を開催しています。

地域活性化において、機構の活用が協同組織金融機関にとって身近な選択肢の一つとなるよう体制整備に努めるとともに、協同組織金融機関とのコミュニケーションを通じて機構に対する要望を把握する等、引き続き、機構として出来得る限りの対応を行って参ります。

### (4) 地域活性化事業活動の支援に向けた取組み

参照：別添資料③

地域活性化ファンドの検討にあたっては、ヘルスケア産業や観光産業などの、機構が過去の事業再生の経験から培ったノウハウを活用し、また外部の専門家の協力も得て、活性化専門チームを設置しています。

機構が地域金融機関等と共同して地域活性化ファンド設立に取り組む中、平成 26 年 6 月、政府より「日本再興戦略」（改訂）が公表され、機構の地域活性化に係る取組みが成長戦略の具体的施策（観光・ヘルスケア・地域中核企業支援）として、位置付けられることとなりました。

ヘルスケア分野について、同 26 年 9 月に設立した「地域ヘルスケア産業支援ファンド」における投資実行及び経営人材の投入実績は、累計 5 件（同 27 年 3 月末）となっています。引き続き、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケースの構築に尽力して参ります。

観光分野について、同 26 年 4 月に設立した「観光活性化マザーファンド」の第 1 号子ファンドとなる「しずおか観光活性化ファンド」を同 27 年 3 月に設立しました。また、同時期に観光をテーマとする地域ファンドを 2 つ設立する等、観光を軸とした地域活性化モデルの構築に向けた取組みを着実に進めています。

地域中核企業支援分野においては、同 27 年 4 月、複数の金融機関等から当該ファンドに対する賛同・期待の下、総額 240.5 億円（設立当初）の「地域中核企業活性

化ファンド」を設立しました。当該ファンドによる早期の投資実行を目指し、鋭意検討・調整を進めて参ります。

機構は、引き続き、機構の持つ機能・専門人材を積極的に活用し、地域の要望・ニーズに適った地域活性化ファンドの設立・運営を行って参ります。

#### (5) 各事務所（大阪・福岡・仙台）の業務

機構は、地域金融機関等の要望、地域において機構が果たすべき役割及び業務遂行の効率性等を勘案して、東京以外の地域に拠点を開設しています。

平成 27 年 4 月 20 日には、大阪・福岡に続く第 3 の地域拠点として、仙台に事務所を開設しました。仙台事務所は、東北地区を中心に事業再生及び地域活性化に対する相談・案件受付、機構の専門家派遣等の業務遂行の拠点としての機能を担って参ります。

##### 【大阪事務所の概要】

所在地	大阪市中央区備後町 4-1-3 御堂筋三井ビルディング 5 階
代表	電話：06-6210-2620 / FAX：06-6210-2627
業務内容	関西地区を中心とした西日本の相談・案件受付拠点 同地区における地域ファンドの運営業務
開設日	平成 25 年 10 月 21 日

##### 【福岡事務所の概要】

所在地	福岡市中央区天神 2-12-1 天神ビル 10 階
代表	電話：092-753-8010 / FAX：092-753-8011
業務内容	九州地区を中心とした相談・案件受付拠点 同地区における地域ファンドの運営業務
開設日	平成 26 年 11 月 25 日

##### 【仙台事務所の概要】

所在地	仙台市青葉区一番町 3-1-1 仙台ファーストタワー 21 階
代表	電話：022-226-8691 / FAX：022-226-8692
業務内容	東北地区における情報収集・相談・案件受付拠点 事業再生等の業務拠点
開設日	平成 27 年 4 月 20 日

<お問い合わせ先>

株式会社 地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 9 階

代 表：TEL 03-6266-0310

企画調整室：TEL 03-6266-0304

# 特定専門家派遣の実績(1/3) (平成27年3月31日時点)

別添資料①

## 特定専門家派遣決定 63件 ( 対金融機関向け : 40件 (内事業再生 : 37件) )

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
地銀	百五銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	20
	百十四銀行		2014/3/28	
	東北銀行			
	秋田銀行			
	十六銀行			
	沖縄銀行			
	但馬銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/13	
	阿波銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/6/30	
	京都銀行	当行の営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/6/30	
	七十七銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	東京都民銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/9/26	
	三重銀行		2014/11/28	
	近畿大阪銀行			
	千葉銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2015/1/30	
	大分銀行		2015/2/27	
北陸銀行				
横浜銀行				
大垣共立銀行	2015/3/27			
池田泉州銀行				
四国銀行				

## 特定専門家派遣の実績(2/3) (平成27年3月31日時点)

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
第二 地銀	東和銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/1/31	<b>14</b>
	静岡中央銀行		2014/3/28	
	福邦銀行			
	香川銀行			
	豊和銀行			
	八千代銀行			
	徳島銀行	2014/6/30		
	長野銀行	当行の取引先に対する再生支援業務及び営業地域における観光を軸とした地域活性化のモデル構築のため、観光バリューチェーン、事業計画の作り方等についての助言	2014/8/1	
	愛知銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/9/26	
	大光銀行	当行の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）、当行における事業性評価のモデル・体制の構築についての助言等	2014/11/28	
	名古屋銀行		2015/1/30	
	中京銀行		2015/2/27	
第三銀行	2015/3/27			
高知銀行				
信金	愛媛信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2014/3/28	<b>5</b>
	広島信用金庫	当金庫にて組成を検討中の「ひろしん農業育成投資事業有限責任組合」の組成事務及び運営実務についての助言等	2013/12/13	
	岐阜信用金庫	当金庫の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2015/1/30	
	長野信用金庫		2015/2/27	
	鹿沼相互信用金庫			
信組	山梨県民信用組合	当組合の取引先に対する再生支援（財務内容の検証、コスト削減、事業再生計画の検証、モニタリング等）についての助言等	2013/11/29	<b>1</b>

## 特定専門家派遣の実績(3/3) (平成27年3月31日時点)

業態	派遣対象 金融機関	派遣内容	派遣 決定日	総計
ファンド 運営 会社	<b>せとみらいキャピタル</b>	せとみらいファンドによる事業再生支援業務についての助言等	2013/11/29	<b>4</b>
	<b>ひろしんビジネス サービス</b>	ひろしん農業育成ファンドの投資先が作成する事業計画の作成支援等	2014/5/23	
	<b>信金キャピタル</b>	当社の運営するファンド「しんきんの翼」の投資対象となる事業者の業種特性、将来の業界動向等に関する助言	2014/6/13	
	<b>ひろしまイノベーション推進機構</b>	当社の運営するファンド「イノベーションファンド」の運営に関する全般的な業務支援及び助言。投資先企業に対する経営指導	2014/8/1	
機構の ファンド 運営 会社	<b>REVICキャピタル</b>	やまぐち事業維新ファンド担当	2013/9/27	<b>18</b>
		関西広域中小企業再生ファンド担当	2013/12/20	
		わかやま地域活性化ファンド担当	2014/1/17	
		北海道オールスターワンファンド担当	2014/3/14	
		観光活性化マザーファンド担当	2014/4/25	
		しがぎん成長戦略ファンド担当		
		青函活性化ファンド担当	2014/5/23	
		トリプルアクセル成長支援ファンド担当	2014/8/29	
		地域ヘルスケア産業支援ファンド担当		
		ぐんま医工連携活性化ファンド担当	2014/11/7	
		とっとり大学発・産学連携ファンド担当	2014/12/12	
		しまね大学発・産学連携ファンド担当		
		飛騨・高山さるぼぼ結ファンド担当	2015/1/30	
		やまと観光活性化ファンド担当	2015/2/27	
		いばらき新産業創出ファンド担当	2015/3/13	
		八十二地域産業グロスサポートファンド担当		
	ALL信州観光活性化ファンド担当			
しずおか観光活性化ファンド担当	2015/3/27			
<b>NCBキャピタル</b>	NCB九州活性化ファンド担当	2015/1/16	<b>1</b>	

# 特定組合出資（LP出資）の実績（平成27年3月31日時点） 別添資料②

## 特定組合出資決定 8件（機構LP出資累計額※：約102.3億円）

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	ファンド組成日	特定組合出資決定日
活性化	地域	ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合 <sup>※※</sup> (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	6	2014/11/17	2014/11/7
		いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50	2014/12/8	2014/11/21
		みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		ふくしま復興・成長支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP：(株)東北復興パートナーズ)	50		
		NCB九州活性化投資事業有限責任組合 <sup>※※</sup> (GP：NCBキャピタル(株))	50	2015/1/31	2015/1/16
		やまと観光活性化投資事業有限責任組合 <sup>※※</sup> (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	1.5	2015/3/1	2015/2/27
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 <sup>※※</sup> (GP：八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/31	2015/3/13
	全国	地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 <sup>※※</sup> (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1	2014/11/21

※ 出資約束金額ベース

※※ REVICがファンド運営に関与するもの

# ファンド組成の実績(1/3) (平成27年3月31日時点)

別添資料③

**ファンド組成件数 19件 (ファンド組成総額※ : 352.9億円)**

**◆再生ファンド組成件数 3件 (ファンド組成総額※ : 93億円)**

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
再生	地域	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合 (GP : 山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	30	2013/9/30
		関西広域中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合 (GP : ルネッサンスキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	33	2013/12/20
		北海道オールスターワン投資事業有限責任組合 (GP : (株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	30	2014/3/31

※ 出資約束金額ベース

## ファンド組成の実績(2/3) (平成27年3月31日時点)

◆活性化ファンド組成件数 16件 (ファンド組成総額※：259.9億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	<b>わかやま地域活性化投資事業有限責任組合</b> (GP：紀陽リース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	<b>10</b>	2014/1/24
		<b>しがぎん成長戦略ファンド投資事業有限責任組合</b> (GP：しがぎんリース・キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	<b>5</b>	2014/4/30
		<b>青函活性化投資事業有限責任組合</b> (GP：(株)北洋キャピタル、REVICキャピタル(株))	<b>2</b>	2014/5/26
		<b>トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合</b> (GP：山口キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	<b>10</b>	2014/5/30
		<b>ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合</b> (GP：ぐんぎんリース(株)、REVICキャピタル(株))	<b>6</b>	2014/11/17
		<b>とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合</b> (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	<b>10.2</b>	2015/1/1
		<b>しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合</b> (GP：ごうぎんキャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	<b>10.2</b>	2015/1/1
		<b>NCB九州活性化投資事業有限責任組合</b> (GP：NCBキャピタル(株))	<b>50</b>	2015/1/31
		<b>飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合</b> (GP：ひだしんイノベーションパートナーズ(株)、REVICキャピタル(株))	<b>5</b>	2015/2/1
		<b>やまと観光活性化投資事業有限責任組合</b> (GP：(株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	<b>1.5</b>	2015/3/1

※ 出資約束金額ベース

## ファンド組成の実績(3/3) (平成27年3月31日時点)

◆活性化ファンド組成件数 16件 (ファンド組成総額※ : 259.9億円)

ファンド種類	ファンド対象	ファンド名	ファンド総額※ (億円)	組成日
活性化	地域	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合 (GP : (株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株))	10	2015/3/19
		八十二地域産業グロスサポート投資事業有限責任組合 (GP : 八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	5	2015/3/20
		ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : 八十二キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	12	2015/3/31
		しずおか観光活性化投資事業有限責任組合 (GP : 静岡キャピタル(株)、REVICキャピタル(株))	10	2015/3/31
	全国	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合 (GP : (株)RD観光ソリューションズ、REVICキャピタル(株))	13	2014/4/1
		地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合 (GP : (株)AGSコンサルティング、REVICキャピタル(株))	100	2014/9/1

※ 出資約束金額ベース